

税や年金一括電子申請

20年メド、企業負担減

政府は2020年をめぐりに企業による税や社会保険の手続きをオンラインで一括して済ませられるようにする。オンライン申請の普及の障害になっていた電子署名を省略し、企業名や給与額など各申請に共通する情報は一度の入力で済ませる。

企業は2020年をめぐりに生産性を高める。規制改革推進会議が3月中に計画をまとめる。企業が代行する従業員の手続きはこれまで、所得税は税務署、住民税は地方自治体、年金は年金事務所、健保は全国健康保険協会(協会けんぽ)など、雇用保険はハローワークで扱っていた。大半の企業が書類やCD-ROMを各機関の窓口持ち込んでおり、主な項目のオンライン申請の割合は16年度で13%にとどまる。企業の申請は社会保険だけで年6300万件ある。

オンライン申請は既に行けるが社会保険、所得税、住民税のシステムがそれぞれバラバラだった。申請に必要な電子署名は取得手続きが複雑で、年間7900円の利料がかかり、普及していない。

一括申請できる新システムでは、電子署名の代わりに国が通知した法人番号(企業版マイナンバー)とひもつけたIDとパスワードを無料で発行し申請に活用する。情報漏洩の防止が課題になる。補助金の申請でも共通して国・地方の様々な補助金を一括申請できるようにする。

